

**京都大学教育研究振興財団助成事業
成 果 報 告 書**

2019 年4月30日

公益財団法人京都大学教育研究振興財団
会 長 藤 洋 作 様

所 属 部 局 教育学研究科

職 名 准教授

氏 名 岡邊 健

助 成 の 種 類	2018年度 ・ 研究活動推進助成		
申請時の科研費 研究 課 題 名	批判的犯罪学の観点をもとめた非行からの離脱過程に関する研究		
上記以外で助成金を 充 当 した 研 究 内 容	ISRD (国際自己申告非行) 研究の日本における実施に向けた予備的研究		
助成金充当に関 わる 共同研究者	竹中祐二(北陸学院大学准教授)、西本佳代(香川大学准教授)、相良翔(埼玉県立大学助教)、藤間公太(国立社会保障・人口問題研究所室長研究官)、都島梨紗(岡山県立大学講師)、大江将貴(京都大学大学院生)		
発表学会文献等	(論文)岡邊健、「立ち直り」支援において地域の持つ意味、司法福祉学研究、2018、18号、12-32 (著書)都島梨紗・志田未来、2019、「非行からの離脱はどのように達成されるのか」岡邊健編『犯罪・非行からの離脱を考える』ちとせプレス(forthcoming) (学会発表)相良翔、A positive aspect and a negative aspect of desistance: Through one qualitative study in Japan, EURO CRIM 2018、2018年8月31日、Sarajevo, Bosnia & Herzegovina (学会発表)相良翔、「贖罪の脚本」は頑健たりうるか？——支援とナラティブの社会学(1)、第91回日本社会学会大会、2018年9月16日、神戸市・甲南大学		
成 果 の 概 要	別紙参照		
会 計 報 告	交付を受けた助成金額	980,000 円	
	使用した助成金額	980,000 円	
	返納すべき助成金額	0 円	
	助成金の使途内訳	費 目	金 額
		外国旅費(岡邊)	¥206,533
		国内旅費(岡邊)	¥107,600
		国内旅費(共同研究者)	¥360,260
		学会参加費(岡邊)	¥54,233
		テープ起こし委託費	¥39,060
ネット調査システム利用費		¥5,400	
タブレット端末レンタル費	¥186,300		
消耗品費	¥20,614		
当財団の助成に つ い て	(今回の助成に対する感想、今後の助成に望むこと等お書き下さい。助成事業の参考にさせていただきます。) 研究資金をめぐる環境が厳しさを増す中で、貴財団の研究者支援は研究者のモチベーションの維持にきわめて有用であると考えます。		

成果の概要／岡邊 健

[批判的犯罪学の観点をふまえた非行からの離脱過程に関する研究]

近年、犯罪・非行からの離脱（デジスタンス）が日本社会で注目を集めているが、このような社会的背景を受けて、非行からの離脱の具体的態様（離脱を促したり困難にしたりする諸要因）を明らかにすることが重要であると、報告者は以前から考えてきた。2018年度の科研費が獲得できなかったために、京都大学教育研究振興財団による研究費助成（以下、本助成と記す）に応募した。本助成を用いることにより、離脱の実態に関する経験的データの収集を開始することで、この研究にどのような展望が見いだせるのかを探索することに主眼を置いた。調査は、数名の協力者と研究チームを組織して実施された。(a)少年院出院者へのインタビュー調査、(b)元非行少年の就労を支援する関係者へのインタビュー調査が主たる手法である。調査の結果、非行からの「立ち直り」を支援する活動の現状と課題の一端が明らかになった。また、元非行少年数名に対して、長期にわたる縦断的調査についての了解を得ることができた。パネル・インタビューによる長期追跡研究は、日本においてはこれまで皆無であったが、それを成就する基盤を本助成により築くことができたと考える。また、同一課題名で2019年度開始の科研費（基盤(B)）を獲得することができたことが、本助成の最大の成果である。

[ISRD（国際自己申告非行）研究の日本における実施に向けた予備的研究]

本助成は、報告者が関与するもうひとつの研究プロジェクトにも有効に用いられた。そのプロジェクトとは ISRD（国際自己申告非行）研究である。ISRD とは International Self-Reported Delinquency の略であり、ISRD 研究とは、世界 30 数カ国で参加する少年非行に関する国際共同研究プロジェクトである。ISRD 研究は 1990 年代に開始されたが、日本はこれまで一度も参加したことがなかった。そこで報告者らはこのプロジェクトに日本が加わることを目指して、調査票の翻訳等を進めてきた。本助成によって、2つの進展があった。ひとつはエビデンスに基づく政策遂行に関する情報収集のため、国際学術集会（Global Evidence and Implementation Summit 2018）に参加したことである。ISRD 研究などに基づくエビデンスが実際にどのように実装されるのか、その具体的な実例が多く紹介されており、きわめて示唆に富む情報を得ることができた。もうひとつは、ISRD 研究の本調査の前段階におけるプレ調査を実施できたことである。具体的には、近畿地方にある公立中学校 1 校において中学生 70 名に対して、タブレット端末を用いた調査票調査をおこなった（プレ調査は別資金によって別の学校でも実施済みである）。プレ調査の過程で調査実施上の問題点などが発見され、本調査実施に向けた貴重な情報を得ることができた。本調査の 2019 年中の実施に向けて、大きな前進となった。